

スーダン政治経済ニュース(2021 年 9 月前半)

令和 3 年 10 月 20 日

在スーダン日本大使館 政務経済班

対象期間: 令和年 9 月 1 日-9 月 15 日

I. 政治

1. 内政

1. ダルフール地方長官・各州知事会合の開催及び文民保護合同治安部隊の発足

(1) 12 日、北ダルフール州エルファーシル市において、ミンニ・ミナウィ・ダルフル地方長官兼 SLM-MM 代表及びダルフル 5 州知事による会合が開催され、ジュバ和平合意の履行、治安状況、難民・国内避難民(IDP)問題等について議論が行われた。右会議において出席者は、中央政府の承認がなくともジュバ和平合意の治安措置履行の準備を加速させる必要がある旨合意した。

(2) 13 日付・当地「Darfur 24」によると、ミンニ・ミナウィ長官は、治安措置の履行に関連し、もし中央政府が明確な理由を開示しないまま治安措置の実施を遅らせ続ける場合、中央政府を「迂回する」(bypass)可能性がある旨述べた。

(3) 13 日、エルファーシル市において、軍・治安部隊とジュバ和平合意に署名した武装勢力からなる文民保護合同治安部隊の発足式典が開催された。式典において、ミンニ・ミナウィ長官は、右部隊が、ジュバ和平合意非署名勢力との戦闘に関与せず、犯罪等の被害者からの報告を受けた活動、さらに道路封鎖、家畜の略奪、村・農場の襲撃等の抑止活動を実施する旨表明した。また、右部隊による活動は、まずエルファーシル市及びその周辺都市から始まり、州の他の地域、そして地域全体へと拡大していく旨述べた。

2. 青ナイル州におけるジュバ和平合意治安措置開始式典の開催

1 日、青ナイル州オラ地区において、同州におけるジュバ和平合意の治安措置履行開始式典が開催され、マリク・アッガール SPLM-N アッガール派代表及びヤシン防衛大臣が出席した。マリク・アッガール代表は、式典において、内戦を再発させるあらゆる試みに抵抗する意向を表明したほか、治安措置の履行が憲法宣言及び国家の保護に資する旨述べた。イブラヒム大臣は、暫定政府がジュバ和平合意に規定された治安措置に関連する全ての条項を実施し、平和を達成することを第一目標に掲げており、今般の式典が治安措置履行完了に向けた第一歩である旨述べた。

(当館注: いわゆる「二地域」のうち、南コルドファン州が SPLM-N ヘルウ派の主要な支配地域である一方、青ナイル州は、SPLM-N アッガール派の主要支配地域である。)

3. ハムドゥーク首相による RSF 本部訪問

(1) 15 日、ハムドゥーク首相は、ハルツーム市内の即応支援部隊 (RSF) 本部を訪問し、ダグロ主権評議会副議長兼 RSF 総司令官とともに隊員に対し演説を行った。ハムドゥーク首相は、演説において、民政移管及び民主主義国家の建設に向け、国内の治安部門改革の必要性を強調した。また、同首相は RSF 隊員に対し、法を尊重し、民主的な統治の柱となることで、民主主義国家の要件にコミットするというダグロ主権評議会副議長のメッセージを理解するよう求めた。

(2) ダグロ副議長は、演説において、同首相及び随行団による RSF 本部訪問に謝意を表明し、右訪問が憲法文書の両当事者である軍人と文民の間のパートナーシップを体現するものとした。同副議長は、12 月革命を通して RSF が果たした多大な貢献と、そのために捧げた大きな犠牲に言及した上で、今後も他の正規軍とともに、国の守護者として、国民と祖国の尊厳を守るために、その任務を忍耐強く、粘り強く遂行していくと述べた。

4. ベジャ部族長高等評議会による東部封鎖の可能性

7 日、アブドゥッラー・アブー・バシャール・ベジャ部族長高等評議会報道官は、暫定政府がジュバ和平合意・東部トラックを破棄しない場合、10 日後にスーダン東部を完全に封鎖する旨発表した。同日から 10 日後の 17 日までの間、カッサラ州ガダーレフ州において会合を随時開催するとともに、段階的に封鎖措置を行うとのこと。加えて、スーダン東部における段階的封鎖措置は本日開始されるものの、北部の勢力と協力の上、北部の封鎖も別途検討される旨述べた。

5. 高等和平委員会によるジュバ和平合意未署名勢力との接触

13 日付、当地「インティバーハ」紙は、スレイマン・ダビーロ高等和平委員会委員長が、アブドゥル・ワーヒド SLM-AW 派代表に対し、暫定政府との和平プロセスに参加するよう、非公式に接触していることを明らかにした。また、同委員長は、SPLM-N ヘルウ派との和平交渉に関し、南スーダン仲介団が、和平交渉の再開に向けた協議の日程を決定していない旨明らかにした。

6. SPLM-N アッガール派の分派による SPLM-N 統一に向けた動向

13 日付・当地「インティバーハ」紙によると、ハーミス・ジャラブ SPLM-N ハーミス・ジャラブ派代表は、SPLM-N の全派閥を再統合するためのイニシアティブを開始すると発表した。ココ・ムハンマド・シャグドゥール SPLM-N ハーミス・ジャラブ派副代表は、右イニシアティブが SPLM-N ヘルウ派の各派閥から広く歓迎されていると述べた。また、右副代表は、右イニシアティブを完成させるため、SPLM-N の全ての派閥と連絡をしているほか、暫定政府と SPLM-N ヘルウ派との和平締結を待っている旨述べた。

7. スーダン政府購入の新型コロナウイルス感染症ワクチンの第一便到着

7 日付・当地「インティバーハ」紙は、スーダン政府自身が調達したワクチンの第一便（J&J ワクチン計 158,000 回分）がハルツーム空港に到着したと報じた。今回到着したワクチンは、スーダン政府が調達した計 530 万回分の J&J ワクチンの一部であるとのこと。右ワクチンは、AU のワクチン調達チームを経由して調達され、支払いは、世界銀行から供与された新型コロナウイルス感染症対策のための資金約 1 億米ドルから行われるとのこと。なお、右ワクチンのスーダンまでの輸送費は UNICEF が負担したとのこと。

8. エチオピア経由の武器の到着

(1) 6 日付・当地各紙報道によると、4 日、エチオピア首都アディス・アベバ発のエチオピア航空機を用い輸入された 72 箱分の弾丸や照準機等がハルツーム空港において押収された。旧政権解体委員会によると、右貨物は、ロシア製で製造され、スーダン向けに輸出された武器であり、輸入ルートの経由地点であるアディス・アベバにおいて 2019 年 5 月以降引き留められていたものの、今回エチオピアからの事前通報なく輸送され、到着後すぐに税関当局に押収されたとのこと。同委員会は、右武器は民政移管プロセスを妨げる目的があり、民衆警察（注：前バシール政権与党・国民会議党（NCP）の私兵組織）との関連性は否定できないと述べた。

(2) 一方で、6 日、内務省は声明を通じ、右武器は正式かつ合法的な手続きを踏んで輸入されているものであることが判明したため、通常の税関手続きを経て輸入業者に引き渡されると発表した。

(3) 他方、旧政権解体委員会は、内務省の声明及び貨物のクリアランスに対し、遺憾の意を表明し、検察による決定の見直しは、法執行機関である警察ではなく、正当な権限を有する司法当局によってのみ行われるべきであることを強調した。

9. 紅海州における大量の武器の押収

14 日付・当地国営通信「SUNA」によると、即応支援部隊（RSF）は、紅海州サワーキン市南部クツブル地区において、B-10 無反動砲、携行型対空砲、携帯型対戦車砲等、計 69 門を押収した。押収した武器を視察したアブダッラー・シングレー紅海州知事は、RSF が果たす治安維持上の役割に加え、社会集団間の平和的共生やコミュニケーションの支援等社会的な役割に謝意を示した。一方、RSF 紅海州司令官を務めるラーミー・アダム・タイブ中佐は、今回の武器の押収が、RSF による治安維持活動の一環として行われたとした上で、RSF として市民の課題に関心を払っている旨強調した。

10. 白ナイル州における洪水被害の発生

8 日付 OCHA「Floods Flash Update」によると、4 日～6 日、白ナイル州ジャバレーン

市において洪水が発生し、53 の村落の 1 万 2 千世帯 6 万 1 千人以上が被害を受けた。右被災者には、ガナア難民キャンプの南スーダン難民 3 万 5 千人を含むとのこと。ワリド・アミール・バハル・ジャバレーン市長は、同市ジョウダ地区において壊滅的な被害が発生しており、人道的支援を至急必要としている旨発表した。

2. 外交

1. ハムドゥーク首相とアフリカ諸国首脳との電話会談(ティグライ情勢)

7日付・当地仏系「スーダン・トリビューン」紙は、同日に発表された当地首相府の声明を引用しつつ、先週、IGAD 議長であるハムドゥーク首相は、ティグライ問題を中心に地域の平和と安定に関して協議するため、ラマポーザ南アフリカ大統領、ムセベニ・ウガンダ大統領、ケニヤッタ・ケニア大統領、カガメルワンダ大統領、ゲレ・ジブチ大統領、キール南スーダン大統領、ファルマージョ・ソマリア大統領、及びフェルトマン米アフリカの角担当特使とそれぞれ電話会談を行い、地域の治安情勢及び地域の平和と安定に向けた紛争解決策について協議を行った。

なお、3日、マクエイ南スーダン情報大臣は、キール南スーダン大統領が、IGAD 議長であるハムドゥーク首相からティグライ問題の仲介を担うよう要請を受け、エチオピアを訪問したと発表した。同大臣によると、ハムドゥーク首相は、キール南スーダン大統領がエチオピア情勢の仲介役に適任であると信じているため、右要請を行ったとのこと。

2. スーダン政府によるTPLF支援の否定

(1)4日、当地外務省は、エチオピア・ルネサンス・ダム(GERD)の建設を妨害するため雇われたTPLFの傭兵がスーダンからエチオピアへの越境を試みたとするエチオピア軍の発表を強く否定する声明を発表した。外務省は、同声明の中で、エチオピアが国内情勢の悪化のたびにスーダンの介入に言及しているとし、事実に基づかず、両国関係を悪化させる手段を用いないよう求めた上で、スーダンは他国によるスーダン領土の侵略を許容せず、同時に他国領土を侵略する意図がない旨表明した。また、ターヒル・アブー・ハッジャ・スーダン国軍(SAF)報道官も、スーダン国軍(SAF)によるエチオピアへの干渉を否定した。

(2)一方、6日、エチオピア外務省は、TPLFはスーダン国境を渡って、ベニシャングル・グムズ州及びアムハラ州への勢力の拡大を試みていることに加え、最近スーダンから国境を渡ろうとしたTPLF隊員はUNHCRが発行したIDを所有していたと発表した。なお、7日、UNHCRはAFP通信のインタビューに対し、右報道は承知しているが、右報道を検証する立場にない旨述べた。

3. ティグライ族の遺体発見に関する当地外務省によるエチオピア大使の召喚

8日、ロイター通信によると外務省は、7月26日から8月8日の間にセティ川(注:エ

チオピア側ではテケゼ川と呼称)にて発見された29人の遺体の身元確認を行ったところ、ティグライ族のエチオピア人である旨確認したとして、駐スーダン・エチオピア大使を召還した旨公表した。右発表では、遺体の死因に関しては言及しておらず、ディナ・ムフティ・エチオピア外務省報道官は、右事案につきコメントを控えたとのこと。
(当館注:セティト川は、エチオピア・エリトリア国境及びエチオピア・スーダン国境を流れる川。)

4. スーダン政府によるファシャガ地域のエチオピア国境の再開拒否

12日付・当地「インティバーハ」紙は、軍消息筋の情報として、スーダン政府は、ガダーレフ州ファシャガ地域ガラバト市に所在する国境の再開に関するエチオピア政府からの要請を二度にわたって拒否したと報じた。

5. ラクロワ国連平和活動局長のスーダン訪問

(1)7日から8日にかけて、ラクロワ国連平和活動局長はスーダンを訪問し、ブルハン主権評議会議長、ダグロ主権評議会副議長、ハムドゥーク首相、マリアム・マハディ外務大臣らと、国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)のエチオピア隊員交替問題等に関し、協議を行った。スーダン政府側は、ラクロワ局長との会談の中で、アビエ地域においてUNISFAが果たしている役割、及びダルフルの平和と安定の維持のためにダルフル国連・AU合同ミッション(UNAMID)が果たした役割を称賛した上で、現在のスーダン・エチオピア関係にかんがみて、UNISFAのエチオピア人隊員の中立性に疑問があるとして、他国隊員との交代を求める立場を堅持することを表明した。これに対し、ラクロワ局長は、現在円滑に交替を実現すべく、南スーダン及びエチオピア政府とも協議を行っている旨述べた上で、IGADによる取組を国連及びAUの(UNISFAの)出口戦略に関する取組と統合させることの重要性を強調した。

6. UNISFAエチオピア人隊員の交代に関する南スーダン側の見解

9日、デン・アロール南スーダン・アビエ最終地位委員会副委員長は、ジュバで開催された合同政治・安全保障メカニズムの会合に出席し、南スーダン政府は、国連アビエ暫定治安部隊(UNISFA)エチオピア人隊員の交代前に、アビエの最終的地位に関して合意に達する必要があるとの立場であると述べ、最終的な合意に達するよう国連に協力を要請した旨明らかにした。

7. スーダン・南スーダン合同政治安全保障メカニズム(JPSM)の開催

8日から9日にかけて、ヤシン防衛大臣及びテニー南スーダン国防・退役軍人担当大臣が共同議長を務める形でJPSM会合が開催された。両者は、(昨年10月に開催された)前回のJPSM会合以降の成果を確認するとともに、非軍事化地帯における国

境管理メカニズムに関する詳細な報告を含む、国連アビエ暫定治安部隊（UNISFA）の活動に関する報告を行った。また、会合を締めくくる際、両者は今次会合の決定を記した文書に署名した。

8. ルトウンドウラ・コンゴ（民）外務大臣によるスーダン訪問

15日、当地訪問中のルトウンドウラ・コンゴ（民）副首相兼外務大臣率いる代表団は、スーダンを訪問し、マリアム・マハディ外務大臣と会談を行った。マリアム・マハディ外務大臣は、エチオピア・ルネサンス・ダム（GERD）問題に関する AU の継続的な働きかけを実施するためにスーダンを訪問した、ルトウンドウラ・コンゴ（民）外務大臣率いる外交団を歓迎した。また同大臣は、全当事者にとって納得のいく合意に達するため、AU が主導する強力な調停プロセスを受け入れる必要性を改めて呼びかけた。これに対してルトウンドウラ大臣は、「アフリカの問題はアフリカで解決する」という AU のスローガンを達成するため、GERD 問題の解決策を見つけるための努力を継続する旨表明した。

9. スーダンによるアフガン難民受け入れの可能性

2日、治安・防衛評議会は、アフガン難民受け入れに関する協議を行った。会合後、ヤシン防衛大臣は、人道的な見地から、同委員会は原則的に（限られた数の）難民を一時的に受入れることに合意するが、右受入れは今後の手続きや準備に依拠すると述べた。

10. ロシアの海軍基地建設と引き替えにした経済援助要求の否定

14日付・当地「インティバーハ」紙によると、駐モスクワ・スーダン大使館公使は、スーダン国内のロシア軍基地設立の見返りとして経済支援を求めたことはない旨強調した。同氏は、右事案に関して、噂が流布しているものの、それらすべてに根拠がなく、両国の関係は、政治、経済、文化、軍事の多くの分野で良好であるとし、何らかの対価を求めることは、単に関係を悪化させるだけだと述べた。また同氏は、スーダンは近い将来、ロシアとの間で軍事基地に関する最終合意に署名する旨強調した。

11. スーダン海軍とインド海軍による合同軍事演習

10日、スーダン海軍とインド海軍は、紅海州ポート・スーダン沖・紅海上で、連携操縦、補給、ヘリコプター・オペレーション、不審船の阻止、通信等の訓練を含む合同軍事演習を行い、インド海軍のフリゲート艦 1 隻及びスーダン海軍の船艇 2 隻が参加した。インド海軍は、本演習は両海軍の相互運用性を強化し、海洋分野における共通の脅威に対する合同オペレーションの裾野を広げたと述べた。また、スーダン海軍は、本演習はスーダン国軍(SAF)が、特に兄弟国及び友好国の海軍との間で、双方の有

する経験の共有を深化させることを目的とした計画の枠組みにおいて実施された旨述べた。

12. マリアム・マハディ外務大臣によるカイロ訪問

9日、マリアム・マハディ外務大臣は第156回アラブ連盟理事会閣僚級会合に出席するためカイロを訪問し、その折にサーメフ・シュクリ・エジプト外務大臣、アフマド・ナーセル・カタール外務大臣、ザヤーニ・バーレーン外相らと会談を実施し、それぞれ2国間関係等について議論を行った。

II. 経済

1. 国内の経済情勢

1. 8月のインフレ率の発表

15日付・当地「スーダーニー」紙によると、8月のインフレ率は387.56%（前年同月比）であり、7月のインフレ率の422.78%より約35%低下した。アーリム・アブドゥルハニ中央統計局・経済行政局長によると、インフレ率の低下の背景には（対米ドル）為替レートの安定、基礎食料品価格の安定及びその他製品の価格低下があると述べた。

2. 2021年上半期の貿易統計発表

13日、スーダン中央銀行（CBoS）は2021年上半期の貿易統計データを発表した。右データによると貿易赤字額は、昨年上半期の25.4億米ドルから16.33億米ドルに縮小した。また、CBoSは、同期間の輸出額は前年上半期に比べ68%増の25.28億米ドルに増加したが、同期間の輸入額は、前年上半期の40.04億米ドルより増加して41.61億米ドルに達しており、輸出額の増加は貿易赤字を解消するには未だ不十分である旨述べた。なお、輸出で最大の割合（金額ベース）を占めたのは金（10億米ドル）であり、大部分はUAEに輸出されたとのこと。また、輸入面では、2.39億米ドル相当の小麦、2.15億米ドル相当の石油商品、2.36億米ドル相当の医薬品を輸入したとのこと。（当館注：スーダンは、2011年に南スーダンが独立し、石油資源の約3/4を失って以来、慢性的な貿易赤字を抱えている。）

2. 諸外国・機関との協力・連携等

1. 非パリクラブ諸国との債務帳消に関する協議

2日から4日にかけて、ウズベキスタン首都タシケントにおいて第46回イスラム開発銀行グループ年次総会が開催され（ウズベキスタン大発第1636号）、スーダン政府からはジブリール財務・経済計画大臣及びアブディーン・スーダン中央銀行総裁が参加した。同大臣は、同銀行がスーダンにおけるコロナ対策のための3,500万米ドルの融資をはじめとする各種支援に対し謝意を表明し、右総会が、多くのアラブ諸国ら

とスーダンの対外債務の処理について議論を交わす場を提供するとともに、スーダンにおける経済改革を受けた新しい連携方法を探り、今後さまざまな分野における投資及び協力関係強化について意見交換を行う機会である旨述べた。また、スーダン側は、同総会への出席にあわせ、サウジアラビア、クウェート、エジプト、ナイジェリア、カタール、及びイスラム開発銀行総裁と、債務繰り延べや二国間経済関係の強化方法について意見交換を行った。

2. スーダン・サウジアラビア投資フォーラムの開催

12日から13日にかけて、当地においてスーダン・サウジアラビア投資フォーラムが開催され、サウジアラビアからはアブドゥルラフマン・ファドリー環境・水・農業大臣が参加、スーダンからはハーディー・ムハンマド投資・国際協力大臣をはじめとする政府高官が出席した。右フォーラムの中で、スーダン側はサウジアラビアに対し、畜産、農業、エネルギー、通信、鉱業、石油、インフラ等の分野における計 124 件の投資プロジェクトを提示したとのこと。

3. サウジアラビアとエネルギー・石油分野における MoU 締結

12 日、スーダンとサウジアラビアは、スーダン・サウジアラビア投資フォーラムに合わせ、エネルギー分野に協力に関する協議を行い、協力強化のための MoU を締結した。両国は一般的な協力強化の MoU を締結したほか、(今年5月に内閣の下に設立され、現在ユーセフ内閣担当大臣がトップを務める)スーダン中央戦略的物資局とサウジ・アラムコ社との間で、同社による特恵的価格での石油派生物の長期供給に関する MoU を締結したとのこと